

第 2 5 期

中間事業報告書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)



STEILAR C. K. M 株式会社

(旧社名 株式会社夢みつけ隊)

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第25期中間事業報告書をお届けし、期中における営業の概要をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、平成16年8月に商号変更を実施し、株式会社夢みつけ隊から新生STEILAR C. K. M株式会社となりました。これを機に、中高年男性を主な顧客層とした通信販売会社から、多くの女性にも愛される可能性の広い通信販売会社へと大きく脱皮する決意をいたしました。

今後につきましては、積極的に女性通販の市場へと進出するとともに自社ブランド「STEILAR」（宝飾）及び「Mami Crithtal」（アパレル）をスタートさせ、ショップ展開をしながら大切に育ててまいります。また、成長著しいインターネットを積極的に活用し、通信販売のサイトを構築するに留まらず、世界をもイメージした情報発信の大きなツールとしていきたいと存じます。

株主の皆様には今後とも相変わらずのご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役 橋本 勝司

経営成績

当中間会計期のが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などにより景気回復の基調が見られたものの、本格的な個人消費の回復には至らず依然として厳しい状況で推移してまいりました。

通信販売業界におきましては、インターネット通販、TV通販や特定のジャンルに特化した通信販売が引き続き堅調に伸びており、業界内の勢力図を徐々に変化させております。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

①カタログ部門

上半期はカタログの個性化に伴って顧客セグメントをより絞り込んでいくことを実施しました。発行部数を圧縮して、企画にあった顧客へカタログを配信するデータベースマーケティングを推進しました。また、従来のカタログ「夢みつけ隊」「好気心の提案」「道具の学校」に加え、前期より推進している女性市場への進出の足がかりとしてのカタログ作りを模索してきました。特に「クリスタルライフ」は、女性の「美」に対する飽くなき追究にスポットをあてた新カタログ「ロコ・ア・ポコ」へと変化させてきました。また、世界の最新情報や素材、機能などをいち早く紹介することや、ヨーロッパの伝統工芸品や文化財を一堂に集めるなど、カタログ部門の新しい収益の柱になり得る企画に取り組みました。

編集面では、商品訴求力の向上のため、写真・コピーライティングなどを大幅に仕立て直し、常に最新情報を発信することに努めました。また、取扱商品の品質向上に向け、モニターシステム制度を取り入れ、使用者の目線で商品を紹介することで、お客様のメリットを分かりやすくいたしました。また、新規顧客獲得の一環として季刊誌「夢みつけ隊」をお届けする定期購読募集企画を推進してまいりました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は1,565百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

②事業部門（頒布部門）

顧客の継続的關係を強化できる趣味性やコレクション性の高い頒布事業をさらに強化することに注力しました。従来の頒布コースのリニューアルを実施しながら「男の趣味」を特集したカタログと統合させて中高年の趣味市場拡大の足がかりをつくりました。健康事業では、リピート性の高い健康商品において、顧客との継続的關係の強化を図り「継続注文頒布コース」を積極的に展開し、常に収益構造の基盤を構築できるように努めてまいりました。また、C i m化粧品事業では、男性化粧品及びヘアケア化粧品の主力商品を外部の媒体雑誌で積極的に展開し、新規顧客獲得を図りました。さらに、コールセンターと連動し、定期的カウンセリングや継続注文サービスを提供する「アフターフォロー」を推進し、顧客のファン化に努めました。

以上の結果、頒布部門の売上高は629百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

③メディア部門

前期から引き続き、特定会員を保有している他社との共同DMを積極的に進め、業績の拡大を図るとともに新規の取引先の開拓に注力しました。また、新聞・雑誌等のマスメディアにおいても新規の顧客獲得を積極的に行いました。

以上の結果、メディア部門の売上高は600百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

④通信メディア部門

インターネット事業では、自社サイト「夢get宝島」を総合Webサイトである「ゆめたいWeb」に統合することで再構築し、当社のポータルサイトとしての機能を持たせました。これにより、新規顧客が当社の各サイトへアクセスするための利便性を向上させました。また、顧客のファン化を図るため、メール配信を積極的に行っていました。また「道具の学校」カタログと連動して、顧客とのコミュニケーションやより詳細な情報を発信する新サイト「道具の学校Web style」をオープンいたしました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は85百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

⑤その他部門

子会社のコールセンターは、前期に引き続き、受注時や問合せ対応時に顧客との積極的なコミュニケーションを図ることで企画立案、商品開発に有効な情報を吸い上げるとともに頒布部門を中心とした各部署からの依頼を受け、顧客へのアウトバンドによる販促活動も積極的に行いました。また、徐々に拡大する当社のインターネット事業の顧客対応窓口としての機能を充実させてまいりました。なお、これらに対応するために設備と人員の強化を積極的に行いました。

以上の結果、その他部門の売上高は40百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期の売上高は2,921百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は119百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

中間貸借対照表の要旨

(平成16年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	2,760,887	【流動負債】	1,783,802
現金及び預金	1,683,880	支払手形	240,703
売掛金	661,085	買掛金	430,616
たな卸資産	157,519	短期借入金	627,356
子会社短期貸付金	2,400	一年内償還社債	60,000
繰延税金資産	36,530	未払金	218,492
その他	252,605	未払法人税等	99,283
貸倒引当金	△ 33,133	ポイント割引引当金	38,932
【固定資産】	1,482,549	その他	68,417
有形固定資産	98,424	【固定負債】	1,134,918
建物	22,336	社債	180,000
土地	55,201	長期借入金	951,675
その他	20,886	その他	3,243
無形固定資産	5,256	負債合計	2,918,720
投資その他の資産	1,378,868	(資本の部)	
投資有価証券	95,227	【資本金】	368,850
子会社株式	82,399	【資本剰余金】	362,086
子会社長期貸付金	882,141	資本準備金	362,086
繰延税金資産	6,418	【利益剰余金】	688,572
その他	312,681	利益準備金	15,653
		任意積立金	70,365
		特別償却準備金	365
		別途積立金	70,000
		当期末処分利益	602,553
		【株式等評価差額金】	10,121
		【自己株式】	△ 104,914
		資本合計	1,324,716
資産合計	4,243,436	負債及び資本合計	4,243,436

中間損益計算書の要旨

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		2,921,984
	営業費用		
	売上原価	1,295,107	
	販売費及び一般管理費	1,506,935	2,802,042
	営業利益		119,941
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	13,498	
	受託手数料収入	6,820	
	為替差益	8,001	
賃貸料収入	190		
その他の営業外収益	1,248	29,759	
営業外費用			
支払利息	5,728		
その他の営業外費用	1,648	7,377	
経常利益		142,323	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	9,454	
	子会社株式売却益	70,000	79,454
	特別損失		
	固定資産除却損	251	
	子会社株式評価損	12,000	
本社移転損失	10,233	22,485	
税引前中間純利益			199,292
法人税、住民税及び事業税			93,807
法人税等調整額			△ 9,391
中間純利益			114,876
前期繰越利益			487,676
中間未処分利益			602,553

株 主 メ モ

決 算 期 日 毎年3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒137-8081
(お 問 合 せ 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
TEL0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞